

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年4月13日

【四半期会計期間】 第9期第3四半期(自平成23年12月1日至平成24年2月29日)

【会社名】 三協・立山ホールディングス株式会社

【英訳名】 Sankyo-Tateyama Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 藤木正和

【本店の所在の場所】 富山県高岡市早川70番地

【電話番号】 高岡局(0766)20-2122

【事務連絡者氏名】 経理部長 吉田安徳

【最寄りの連絡場所】 富山県高岡市早川70番地

【電話番号】 高岡局(0766)20-2122

【事務連絡者氏名】 経理部長 吉田安徳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第8期 第3四半期 連結累計期間		第9期 第3四半期 連結累計期間		第8期	
		自 至	平成22年6月1日 平成23年2月28日	自 至	平成23年6月1日 平成24年2月29日	自 至	平成22年6月1日 平成23年5月31日
売上高	(百万円)		194,610		201,268		260,978
経常利益	(百万円)		5,283		6,733		6,410
四半期(当期)純利益	(百万円)		188		5,090		635
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)		448		6,264		109
純資産額	(百万円)		48,753		54,541		48,210
総資産額	(百万円)		217,561		223,086		212,172
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		0.60		16.26		2.02
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		22.0		24.0		22.3

回次		第8期 第3四半期 連結会計期間		第9期 第3四半期 連結会計期間	
		自 至	平成22年12月1日 平成23年2月28日	自 至	平成23年12月1日 平成24年2月29日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)		2.66		6.13

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第8期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響をおよぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

三協立山アルミ株式会社と三協マテリアル株式会社及びタテヤマアドバンス株式会社との合併

当社の連結子会社である三協立山アルミ株式会社及び三協マテリアル株式会社並びにタテヤマアドバンス株式会社は、平成24年3月27日に開催されたそれぞれの取締役会において、合併について承認決議し、合併契約を締結いたしました。

なお、当該合併契約に関する事項の概要は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表」の「注記事項」（重要な後発事象）に記載のとおりであります。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復旧需要の顕在化などにより国内需要を中心とした回復は見られたものの、欧州債務問題、円高など、取り巻く外部環境の厳しさが続いており、依然先行き不透明な状況にありました。

このような状況下、平成24年5月期は現中期3ヵ年経営計画の最終年度にあたり、「建材事業の再生、構造改革から利益ある成長軌道へ」を基本方針とし、改善施策の推進など安定した収益基盤の構築を図るとともに、改装・リフォーム、非建材や海外事業強化などの次の成長に向けた戦略の実行にも取り組みました。さらに震災の復旧・復興や省エネ等に伴う需要に対応するよう努めました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における連結業績は、売上高2,012億68百万円（前年同期比3.4%増）となりました。利益面では、営業利益78億30百万円（前年同期比20.3%増）、経常利益67億33百万円（前年同期比27.4%増）、四半期純利益50億90百万円（前年同期は1億88百万円）と増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

建材事業

建材事業においては、震災復旧需要や住宅エコポイントの再開による需要拡大に対応するとともに、改装・リフォーム需要等の取り込みを進めた結果、売上高1,526億85百万円（前年同期比2.6%増）となりました。セグメント利益（営業利益）は、コスト・受注改善施策などを推し進めましたが、38億16百万円（前年同期比3.4%減）となりました。

マテリアル事業

マテリアル事業においては、震災後、主力の国内押出型材市場は前年同期並みとなりましたが、円高等の影響や電気機器関連製品の受注が減少したことなどにより、売上高は272億90百万円（前年同期比0.7%減）となりました。セグメント利益（営業利益）は、高付加価値品へのシフトやコストダウンを進めたことなどにより、21億72百万円（前年同期比24.1%増）と増益となりました。

商業施設事業

商業施設事業においては、震災復旧や小売業を中心とした節電需要に対応したこと、海外調達比率を高めてコストダウンを進めたことなどにより、売上高211億89百万円（前年同期比16.1%増）、セグメント利益（営業利益）14億19百万円（前年同期比152.8%増）と増収・増益となりました。

（2）財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、2,230億86百万円となり、前連結会計年度末に比べて109億14百万円増加いたしました。これは、売上債権及び棚卸資産の増加などによるものです。

負債の部は仕入債務の増加などにより、前連結会計年度末に比べて45億82百万円増加し、1,685億44百万円となりました。また、純資産は、四半期純利益などの計上により63億31百万円増加し、545億41百万円となり、自己資本比率は24.0%となりました。

（3）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、18億27百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	496,000,000
A種優先株式	7,000,000
B種優先株式	7,000,000
C種優先株式	7,000,000
D種優先株式	7,000,000
計	496,000,000

(注) 計の欄には、定款に規定されている発行可能株式総数を記載しております。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年2月29日)	提出日現在発行数(株) (平成24年4月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	324,596,314	324,596,314	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株であります。
計	324,596,314	324,596,314		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年2月29日		324,596		15,000		30,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己株式) 普通株式 9,034,000 (相互保有株式) 普通株式 6,220,000		
完全議決権株式(その他)	(普通株式) 304,805,000	304,805	
単元未満株式	(普通株式) 4,537,314		
発行済株式総数	324,596,314		
総株主の議決権		304,805	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が47,000株(議決権47個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には自己株式および相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己株式 993株
相互保有株式 協和紙工業株式会社 498株

【自己株式等】

平成23年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三協・立山ホールディングス株式会社	富山県高岡市早川70番地	9,034,000	-	9,034,000	2.78
(相互保有株式) アルケン工業株式会社	兵庫県尼崎市潮江5丁目 8番1号	2,861,000	-	2,861,000	0.88
協和紙工業株式会社	富山県射水市布目沢336- 2	2,293,000	-	2,293,000	0.71
ビニフレーム工業株式会社	富山県魚津市北鬼江616番 地	1,000,000	-	1,000,000	0.31
株式会社アイシン	大阪府高槻市梶原中村町 5-1	66,000	-	66,000	0.02
計		15,254,000	-	15,254,000	4.70

(注) 株主名簿上は、三協アルミニウム工業株式会社(現、三協立山アルミ株式会社)名義となっておりますが、同社が実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)あります。なお、当該株式(2,000株)は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年12月1日から平成24年2月29日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年6月1日から平成24年2月29日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,041	27,982
受取手形及び売掛金	50,332	54,173
商品及び製品	10,208	11,401
仕掛品	12,128	16,659
原材料及び貯蔵品	3,054	3,248
その他	5,313	4,592
貸倒引当金	2,681	3,472
流動資産合計	102,396	114,586
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	29,920	28,814
土地	52,169	52,405
その他（純額）	12,381	11,820
有形固定資産合計	94,470	93,039
無形固定資産		
その他	1,081	1,017
無形固定資産合計	1,081	1,017
投資その他の資産		
投資有価証券	10,147	10,343
その他	7,452	6,925
貸倒引当金	3,375	2,825
投資その他の資産合計	14,223	14,442
固定資産合計	109,776	108,500
資産合計	212,172	223,086

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,795	52,142
短期借入金	33,155	31,620
1年内償還予定の社債	40	74
1年内返済予定の長期借入金	18,462	17,841
未払法人税等	673	1,127
引当金	494	1,873
その他	17,281	17,376
流動負債合計	114,902	122,056
固定負債		
社債	700	746
長期借入金	28,260	27,536
退職給付引当金	5,836	6,007
製品改修引当金	3,700	2,773
引当金	28	24
負ののれん	68	17
資産除去債務	417	421
その他	10,047	8,961
固定負債合計	49,059	46,488
負債合計	163,961	168,544
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	35,568	35,567
利益剰余金	197	5,388
自己株式	2,913	2,917
株主資本合計	47,852	53,038
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,277	972
繰延ヘッジ損益	-	21
土地再評価差額金	745	1,540
為替換算調整勘定	8	11
その他の包括利益累計額合計	523	577
少数株主持分	881	925
純資産合計	48,210	54,541
負債純資産合計	212,172	223,086

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成24年2月29日)
売上高	194,610	201,268
売上原価	147,103	150,328
売上総利益	47,506	50,940
販売費及び一般管理費	41,000	43,110
営業利益	6,506	7,830
営業外収益		
受取利息	36	33
受取配当金	162	186
持分法による投資利益	92	190
負ののれん償却額	51	51
その他	827	769
営業外収益合計	1,170	1,231
営業外費用		
支払利息	1,322	1,261
売上割引	463	446
その他	607	620
営業外費用合計	2,393	2,328
経常利益	5,283	6,733
特別利益		
固定資産売却益	60	44
投資有価証券売却益	1	22
貸倒引当金戻入額	29	-
その他	10	3
特別利益合計	102	69
特別損失		
固定資産売却損	199	23
固定資産除却損	254	77
減損損失	372	135
投資有価証券評価損	24	37
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	171	-
製品改修引当金繰入額	3,700	-
その他	50	38
特別損失合計	4,774	311
税金等調整前四半期純利益	611	6,492
法人税等	437	1,353
少数株主損益調整前四半期純利益	174	5,138
少数株主利益又は少数株主損失()	14	48
四半期純利益	188	5,090

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成24年2月29日)
少数株主損益調整前四半期純利益	174	5,138
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	372	302
繰延ヘッジ損益	28	21
土地再評価差額金	-	819
為替換算調整勘定	67	20
持分法適用会社に対する持分相当額	2	1
その他の包括利益合計	273	1,125
四半期包括利益	448	6,264
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	463	6,215
少数株主に係る四半期包括利益	15	48

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成24年2月29日)	
連結及び持分法適用の範囲の重要な変更	
<p>第1四半期連結会計期間より、従来持分法適用非連結子会社であったサンリード株式会社は、重要性が増したため連結の範囲に含めております。</p> <p>第2四半期連結会計期間において、連結子会社である株式会社タテヤマメタックスは、同じく連結子会社であるショートテクノ株式会社及びサンリード株式会社、並びに非連結子会社の三精建材株式会社を吸収合併し、社名をS Tメタルズ株式会社に変更いたしました。</p> <p>当第3四半期連結会計期間において、連結子会社である九州三協テクノ株式会社は、清算終了しております。</p>	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成24年2月29日)	
税金費用の計算	一部の連結子会社において、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成24年2月29日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
<p>第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p> <p>(法人税率の変更等による影響)</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産、繰延税金負債及び再評価に係る繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.44%から、平成24年6月1日に開始する連結会計年度から平成26年6月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.76%に、平成27年6月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.38%となります。一部の連結子会社については四半期特有の会計処理により税金費用を計算しており、見積実効税率の算定は当該改正法人税法等の影響を加味して行なっております。この税率変更により、繰延税金負債(繰延税金資産を控除した金額)は217百万円減少、法人税等に含まれる法人税等調整額は227百万円減少しております。また、再評価に係る繰延税金負債が819百万円減少し、土地再評価差額金が同額増額しております。</p>	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年2月29日)																
<p>1 偶発債務(債務保証) 連結会社以外のおよび従業員の金融機関からの借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>(株)いわき住協サッシセンター</td> <td>102百万円</td> </tr> <tr> <td>三精建材(株)</td> <td>69百万円</td> </tr> <tr> <td>射水ケーブルネットワーク(株)</td> <td>54百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;">247百万円</td> </tr> </table> <p>なお、共同保証における連帯保証については、保証総額を記載しております。 射水ケーブルネットワーク(株)については、他の連帯保証人と合意した当企業集団の負担割合は34%であります。</p>	(株)いわき住協サッシセンター	102百万円	三精建材(株)	69百万円	射水ケーブルネットワーク(株)	54百万円	従業員	19百万円		247百万円	<p>1 偶発債務(債務保証) 連結会社以外のおよび従業員の金融機関からの借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>射水ケーブルネットワーク(株)</td> <td>34百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;">44百万円</td> </tr> </table> <p>なお、共同保証における連帯保証については、保証総額を記載しております。 射水ケーブルネットワーク(株)については、他の連帯保証人と合意した当企業集団の負担割合は34%であります。</p>	射水ケーブルネットワーク(株)	34百万円	従業員	9百万円		44百万円
(株)いわき住協サッシセンター	102百万円																
三精建材(株)	69百万円																
射水ケーブルネットワーク(株)	54百万円																
従業員	19百万円																
	247百万円																
射水ケーブルネットワーク(株)	34百万円																
従業員	9百万円																
	44百万円																
<p>2 受取手形裏書譲渡高 702百万円 受取手形割引高 153百万円</p>	<p>2 受取手形裏書譲渡高 583百万円 受取手形割引高 105百万円</p>																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成24年2月29日)
減価償却費 4,203百万円	減価償却費 3,973百万円
のれんの償却額 15百万円	のれんの償却額 15百万円
負ののれんの償却額 51百万円	負ののれんの償却額 51百万円

(株主資本等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年6月1日 至 平成23年2月28日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建材事業	マテリアル 事業	商業施設 事業	計				
売上高								
外部顧客に対する 売上高	148,776	27,494	18,256	194,528	82	194,610		194,610
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,678	19,084	221	23,984		23,984	23,984	
計	153,454	46,578	18,478	218,512	82	218,594	23,984	194,610
セグメント利益	3,949	1,750	561	6,261	52	6,314	192	6,506

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額192百万円には、セグメント間取引消去3,307百万円、たな卸資産の調整額 25百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用 3,089百万円が含まれております。全社費用は、主として連結財務諸表提出会社の総務部、人事部、財務部など、管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年6月1日 至 平成24年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建材事業	マテリアル 事業	商業施設 事業	計				
売上高								
外部顧客に対する 売上高	152,685	27,290	21,189	201,165	103	201,268		201,268
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,031	19,229	142	23,404		23,404	23,404	
計	156,716	46,520	21,332	224,569	103	224,672	23,404	201,268
セグメント利益	3,816	2,172	1,419	7,408	75	7,483	346	7,830

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額346百万円には、セグメント間取引消去2,985百万円、たな卸資産の調整額48百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用 2,687百万円が含まれております。全社費用は、主として連結財務諸表提出会社の総務部、人事部、財務部など、管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動および重要な負ののれん発生益の認識はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成24年2月29日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	0円60銭	16円26銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	188	5,090
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	188	5,090
普通株式の期中平均株式数(千株)	313,375	313,057

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年6月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年6月1日 至 平成24年2月29日)

1 三協立山アルミ株式会社と三協マテリアル株式会社及びタテヤマアドバンス株式会社との合併

当社の連結子会社である三協立山アルミ株式会社及び三協マテリアル株式会社並びにタテヤマアドバンス株式会社は、平成24年3月27日に開催されたそれぞれの取締役会において、合併について承認決議し、合併契約を締結いたしました。また、存続会社である三協立山アルミ株式会社より合併後の存続会社の商号を「三協立山株式会社」とする定款の一部変更の提案を受け、平成24年3月27日開催の当社取締役会において、三協立山アルミ株式会社の株主としてかかる提案に同意することを決議いたしました。

(1) 合併の目的

当社グループは、平成15年12月、三協アルミニウム工業株式会社と立山アルミニウム工業株式会社の統合を実施するため、持株会社である当社「三協・立山ホールディングス株式会社」を設立いたしました。その後、グループ再編の結果、現在は当社の下に「建材事業(三協立山アルミ株式会社)」、「マテリアル事業(三協マテリアル株式会社)」、「商業施設事業(タテヤマアドバンス株式会社)」の3社を置き、事業別経営を進めるとともに、各社における技術力の向上を図るなどして、ブランドの確立など一定の効果をめました。

今後は当社が長期目標として掲げております「長期VISION-2020」を実現するため、当社及びその傘下の事業子会社3社を合併することで、個々の事業遂行力を活かしつつ、グループの総力を結集し、海外への事業展開や環境技術をドライバーとした事業領域の拡充へ現有の経営資源の流動性を高めて機動的な対応を図るとともに、経営の合理化・効率化を推し進めてまいります。平成24年6月には、長期ビジョンの実現に向けた具体的な取組みとなる「次期中期経営計画」がスタートすることから、この時期に併せて再編を実行することといたしました。

(2) 合併の方法

当社連結子会社である三協立山アルミ株式会社を存続会社とする吸収合併方式で、当社連結子会社である三協マテリアル株式会社及びタテヤマアドバンス株式会社は解散いたします。

(3) 合併の期日

平成24年6月1日(予定)

(4) 合併に際して発行する株式及び割当

存続会社である三協立山アルミ株式会社と消滅会社である三協マテリアル株式会社及びタテヤマアドバンス株式会社は、合併時点で当社の完全子会社であることから、合併に際して株式の割当てその他の交付は行いません。

(5) 合併する会社の引継資産・負債の状況(平成23年5月31日現在)

三協マテリアル株式会社

資産	金額(百万円)	負債	金額(百万円)
流動資産	22,178	流動負債	18,256
固定資産	10,608	固定負債	5,952
資産合計	32,786	負債合計	24,209

タテヤマアドバンス株式会社

資産	金額(百万円)	負債	金額(百万円)
流動資産	8,829	流動負債	6,429
固定資産	2,627	固定負債	207
資産合計	11,457	負債合計	6,636

(6) 吸収合併存続会社となる会社の概要

商号	三協立山アルミ株式会社 (吸収合併存続会社)
事業内容	ビル用建材、住宅用建材、エクステリア建材の開発・製造・販売 アルミニウムおよびその他金属の圧延加工品の製造・販売
資本金	28,399百万円

(7) 合併後の状況

商号	三協立山株式会社
事業内容	1 ビル用建材、住宅用建材、エクステリア建材の開発・製造・販売 アルミニウムおよびその他金属の圧延加工品の製造・販売 2 アルミニウムおよびマグネシウムの鋳造・押出・加工ならびにその販売 3 店舗用汎用陳列什器の販売、規格看板・その他看板の製造・販売、店舗および 関連設備のメンテナンス
資本金	15,000百万円

(8) 会計処理の概要

当該吸収合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に定める、共通支配下の取引に該当いたします。

2 株式会社三協テック富山と株式会社三協テック北海道他14社との合併

当社の連結子会社である株式会社三協テック富山及び株式会社三協テック北海道他13社並びに当社の非連結子会社である株式会社高橋建設内装工業は、平成24年4月9日に開催されたそれぞれの取締役会において、合併及び存続会社の商号変更することを承認決議し、合併契約を締結致しました。

(1) 合併の目的

住宅建材を扱う全国の販売子会社を統合することにより、営業基盤の強化を図るとともに、経営資源の有効活用・効率化を促進し、事業の発展を目指すものであります。

(2) 合併の方法

株式会社三協テック富山を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社三協テック北海道他14社は解散いたします。

(3) 合併の期日

平成24年7月1日（予定）

(4) 合併に際して発行する株式及び割当

存続会社である株式会社三協テック富山及び消滅会社である株式会社三協テック北海道他14社は、いずれも合併時点で当社の完全子会社であることから、合併に際して株式の割当てその他の交付は行いません。

(5) 合併する会社の引継資産・負債の状況（平成23年3月31日現在）

株式会社三協テック北海道

資産	金額（百万円）	負債	金額（百万円）
流動資産	733	流動負債	724
固定資産	179	固定負債	253
資産合計	912	負債合計	978

株式会社三協テック北東北

流動資産	603	流動負債	702
固定資産	178	固定負債	8
資産合計	781	負債合計	710

株式会社三協テック東北

流動資産	548	流動負債	779
固定資産	311	固定負債	30
資産合計	859	負債合計	809

株式会社三協テック北関東

流動資産	431	流動負債	550
固定資産	57	固定負債	4
資産合計	488	負債合計	554

株式会社三協テック関東

資産	金額(百万円)	負債	金額(百万円)
流動資産	1,556	流動負債	1,384
固定資産	53	固定負債	9
資産合計	1,610	負債合計	1,394

株式会社三協テック神奈川

流動資産	360	流動負債	480
固定資産	118	固定負債	60
資産合計	478	負債合計	540

株式会社三協テック新潟

流動資産	225	流動負債	206
固定資産	18	固定負債	46
資産合計	243	負債合計	253

株式会社三協テック北陸

流動資産	835	流動負債	937
固定資産	154	固定負債	44
資産合計	989	負債合計	981

株式会社三協テック長野

流動資産	139	流動負債	204
固定資産	2	固定負債	26
資産合計	141	負債合計	231

株式会社三協テック東海

流動資産	601	流動負債	670
固定資産	122	固定負債	60
資産合計	724	負債合計	730

株式会社三協テック関西

流動資産	1,198	流動負債	1,234
固定資産	48	固定負債	9
資産合計	1,247	負債合計	1,243

株式会社三協テック中国

流動資産	497	流動負債	505
固定資産	23	固定負債	9
資産合計	521	負債合計	514

株式会社三協テック四国

流動資産	376	流動負債	323
固定資産	2	固定負債	12
資産合計	378	負債合計	335

株式会社三協テック西日本

資産	金額（百万円）	負債	金額（百万円）
流動資産	668	流動負債	591
固定資産	11	固定負債	24
資産合計	680	負債合計	615

株式会社高橋建設内装工業

流動資産	331	流動負債	438
固定資産	262	固定負債	
資産合計	593	負債合計	438

(6) 吸収合併存続会社となる会社の概要

商号	株式会社三協テック富山 (吸収合併存続会社)
事業内容	アルミ建材の加工、販売
資本金	50百万円

(7) 合併後の状況

商号	三協テック株式会社
事業内容	アルミ建材及び建築資材の加工・販売
資本金	50百万円

(8) 会計処理の概要

当該吸収合併は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に定める、共通支配下の取引に該当いたします。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年4月13日

三協・立山ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浜田 亘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 久晴 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠崎 和博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三協・立山ホールディングス株式会社の平成23年6月1日から平成24年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年12月1日から平成24年2月29日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年6月1日から平成24年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三協・立山ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。